



平成20年 3月期

第1四半期財務・業績の概況

平成 19年 7月 30日

上 場 会 社 名

株式会社フジクラ

(コード番号

5803 東証・大証第一部)

(URL <http://www.fujikura.co.jp/>)

代 表 者 役職名

取締役社長

氏名 大橋 一彦

問合せ先責任者 役職名

取締役常務執行役員

コーポレート企画室長 氏名 長浜 洋一

TEL (03) 5606 - 1112

(百万円未満切捨て)

1.平成20年3月期第1四半期の連結業績 (平成19年4月 1日 ~ 平成19年6月30日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四半期(当期) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	165,562	13.7	4,946	50.3	4,789	50.8	2,451	54.8
19年3月期第1四半期	145,556	51.4	9,955	139.9	9,741	154.5	5,419	115.5
19年 3月期	645,984		34,507		32,772		21,484	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第1四半期	6 62	- -
19年3月期第1四半期	14 41	- -
19年 3月期	57 29	- -

(2)連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	565,152	259,434	43.9	670 41
19年3月期第1四半期	478,292	230,561	46.7	594 28
19年 3月期	536,766	254,638	45.3	656 88

2.平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	347,000	9.8	13,000	37.5	12,000	41.5	8,000	44.1	21	60
通期	685,000	6.0	32,000	7.3	30,000	8.5	20,000	6.9	54	01

3.その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (3) 最近連絡会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

(参考)平成20年3月期の個別業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	205,000	2.4	6,500	20.5	11,000	3.5	8,000	16.6	21	59
通期	408,000	0.7	11,500	29.3	17,500	15.8	13,000	19.1	35	09

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成19年5月22日に公表した連結及び個別の業績予想は、中間期、通期とも本日、平成19年7月30日に公表した「平成20年3月期中間期及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」の通り修正を行っております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。

【定性的情報 財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格、素材価格高騰や円安の進行による為替変動を背景に、大企業製造業を中心として、改善傾向の続いていた企業の景況間に足踏み状態が見られました。

しかし設備投資は引き続き高水準で、雇用も厳しさが残るものの改善に広がりが見られ、全体としては緩やかな景気拡大基調が続きました。

このような環境下、当社グループの第1四半期の連結売上高は前年同期比13.7%増加の165,562百万円となりました。

しかしながら利益面では、法人税法改正に伴う減価償却費の増加に加え、電子電装部門の主力であるFPC(フレキシブルプリント配線板)、コネクタの価格競争激化に伴う採算悪化等により、営業利益、経常利益、四半期純利益とも前年同期と比べて減少しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の総資産は、565,152百万円となり前年度末に比べて28,386百万円増加しました。

主な要因は、たな卸資産や投資その他の資産が増加したことによります。

負債合計は305,718百万円となり前年度末に比べて23,590百万円増加しました。

純資産は、259,434百万円となり前年度末と比べて4,795百万円増加し、自己資本比率は43.9%となりました。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当ありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

(内容)

固定資産の減価償却の方法 ……年度見込額のうち当四半期分を計上しております。

法人税等の計上基準 ……法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

その他影響額の僅少なものにつき、一部簡便的な手続きを用いております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無

該当ありません。

4.(要約)四半期連結財務諸表

(1)(要約)四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度 平成19年3月31日	当第1四半期 平成19年6月30日	増減金額		前第1四半期 平成18年6月30日
	金額	金額	金額	増減率	金額
(資産の部)					
流動資産	263,746	279,616	15,869	6.0	238,974
現金及び預金	22,117	19,878	2,239		24,916
受取手形及び売掛金	157,488	160,592	3,103		142,228
たな卸資産	55,016	68,466	13,449		52,865
その他の流動資産	30,732	32,353	1,620		20,428
貸倒引当金	1,609	1,674	64		1,464
固定資産	273,020	285,536	12,516	4.6	239,291
有形固定資産	160,280	164,718	4,438		143,670
無形固定資産	11,350	11,161	188		2,842
投資その他の資産	101,389	109,655	8,266		92,779
繰延資産	-	-	-	-	26
資産合計	536,766	565,152	28,386	5.3	478,292
(負債の部)					
流動負債	210,247	231,352	21,104	10.0	182,377
支払手形及び買掛金	94,281	99,041	4,760		84,059
短期借入金	56,731	69,954	13,223		52,745
その他の流動負債	59,234	62,355	3,120		45,571
固定負債	71,880	74,365	2,485	3.5	65,354
社債	20,000	20,000	-		30,000
長期借入金	27,739	27,389	349		14,863
退職給付引当金	5,655	5,662	6		5,722
役員退職慰労引当金	51	39	11		36
その他の固定負債	18,434	21,273	2,839		14,731
負債合計	282,127	305,718	23,590	8.4	247,731
(純資産の部)					
資本金	53,075	53,075	-	-	53,075
資本剰余金	54,960	54,960	0	0.0	54,959
利益剰余金	117,447	118,047	599	0.5	103,223
自己株式	5,256	5,267	10	0.2	190
株主資本合計	220,227	220,816	589	0.3	211,068
その他有価証券評価差額金	20,821	21,287	466	2.2	19,078
繰延ヘッジ損益	44	44	-	-	8
為替換算調整勘定	2,241	6,186	3,945	176.0	6,707
評価・換算差額等合計	23,018	27,430	4,411	19.2	12,362
少数株主持分	11,392	11,187	205	1.8	7,130
純資産合計	254,638	259,434	4,795	1.9	230,561
負債・純資産合計	536,766	565,152	28,386	5.3	478,292

②(要約)四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前第1四半期	当第1四半期	増減		(参考)前連結会計年度
	自平成18.4.1 至平成18.6.30 金額	自平成19.4.1 至平成19.6.30 金額	金額	増減率	自平成18.4.1 至平成19.3.31 金額
売 上 高	145,556	165,562	20,005	13.7	645,984
売 上 原 価	118,747	141,072	22,325	18.8	540,442
売 上 総 利 益	26,809	24,489	2,319	8.7	105,541
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	16,853	19,543	2,689	16.0	71,034
営 業 利 益	9,955	4,946	5,009	50.3	34,507
営 業 外 収 益					
受取利息及び受取配当金	525	510	14		1,933
持分法による投資利益	64	197	133		869
雑 収 入	412	495	83		2,209
計	1,001	1,204	202	20.3	5,013
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	656	866	210		2,909
雑 損 失	558	494	64		3,839
計	1,215	1,361	145	12.0	6,748
経 常 利 益	9,741	4,789	4,952	50.8	32,772
特 別 利 益	-	34	34	-	761
特 別 損 失	-	4	4	-	786
税 金 等 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	9,741	4,819	4,921	50.5	32,747
税 金 費 用	3,993	2,398	1,594		10,262
少 数 株 主 損 益	328	30	359		1,000
四 半 期 (当 期) 純 利 益	5,419	2,451	2,967	54.8	21,484

③セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	情報通信	電子電装	ケーブル・ 機器関連	その他	計	消去又は 全社	連結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,080	55,879	57,801	3,795	145,556		145,556
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	25	793	1,959	2,782	(2,782)	-
計	28,085	55,905	58,594	5,754	148,339	(2,782)	145,556
営業費用	24,287	52,003	56,974	5,121	138,387	(2,786)	135,600
営業利益	3,797	3,901	1,620	632	9,951	4	9,955

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	情報通信	電子電装	ケーブル・ 機器関連	その他	計	消去又は 全社	連結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,448	63,841	67,401	4,869	165,562		165,562
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	64	637	2,428	3,167	(3,167)	-
計	29,486	63,906	68,039	7,297	168,729	(3,167)	165,562
営業費用	26,290	65,839	65,409	6,225	163,765	(3,149)	160,615
営業利益又は営業損失()	3,196	1,932	2,629	1,071	4,964	(18)	4,946

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	情報通信	電子電装	ケーブル・ 機器関連	その他	計	消去又は 全社	連結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	117,744	240,950	273,016	14,273	645,984		645,984
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	293	169	3,056	16,207	19,727	(19,727)	-
計	118,038	241,119	276,072	30,480	665,711	(19,727)	645,984
営業費用	104,412	228,728	271,095	26,862	631,098	(19,621)	611,476
営業利益	13,626	12,391	4,977	3,617	34,613	(105)	34,507

1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分をベースに、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要品種
情報通信	光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等
電子電装	プリント配線板、電子ワイヤ、コンプレックススイッチ、ハードディスク用部品、自動車用ワイヤハーネス、各種コネクタ等
ケーブル・機器関連	電力ケーブル、通信ケーブル、被覆線、アルミ線、裸線、付属品・工事、巻線等
その他	不動産事業他

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦している。